

親の養育態度が自己効力感の形成に及ぼす影響

学校教育専攻

幼年発達支援コース

賀屋 育子

指導教員 浜崎 隆司

はじめに

現在、わが国の公立中学校における不登校(年間 30 日以上欠席)の生徒は、平成 13 年度を期に減少しているものの、未だ 1 クラスに 1 人の割合で存在する。不登校状態が継続している理由として、「不安など情緒的混乱」が上位に挙げられていることから、現在多くの学校が抱えている不登校生徒の多くが不安など精神的な問題を抱えていることが考えられ、それらを減少するための支援が求められる。Kanfer&Zeiss(1983)は、抑うつ状態にある個人は、そうでないものに比べて自己効力感(self-efficacy)を低く認知する傾向にあることを示しており、本研究では自己効力感を、不安を低減するもののひとつとして取り上げる。

自己効力感とは、Bandura(1977)によって提唱された、社会的学習理論の中核を成す理論であり、「ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことができるかという個人の確信」のことである。この自己効力感には 2 つの水準があることが知られている(Bandura,1977)。1 つは課題や場面に特異的に影響を及ぼす自己効力感(task-specific self-efficacy)、もう 1 つは具体的な個々の場面や状況に依存せずにより長期的に、より一般化した日常場面における行動に影響する自己効力感(generalized self-efficacy)である。

Sherer et al.(1982)によると一般的自己効力感とは過去の成功と失敗の経験から形成され、個

人差をもつこと、そして特定の状況だけでなく、未経験の新しい状況においても適応的に処理できるという期待に影響を与えるという。一般的自己効力感とは、様々な課題固有的自己効力感が場面や状況を越えてどの程度まで一般化するかという次元(坂野・前田,1995)であるが、課題固有的自己効力感の情報源になることも示唆されている(三宅,2000a など)。一般的自己効力感が他の特定の課題における自己効力感に影響を与えるということは、個人の行動全般に影響する可能性があるということである。

さて、子どもがどのような成長を遂げるかについて、そこに親との関わりが大きく関与していることは明らかであり、今までにも親の養育態度と子どもの発達との関係性を検討する研究は多くなされてきている。その研究は親の養育態度の類型化に始まり、子ども側からみた親の養育態度、そして親と子の養育態度認知のギャップへと移っていった。親の養育態度の解釈も、母親中心であったものが父親も含めたものとなりつつある。

自己効力感と養育態度を扱った研究は、松田・鈴木(1986)の研究があるが、それは一般的自己効力感に注目したものではない。これまで、一般的自己効力感と養育態度が検討されてこなかったのは、一般的自己効力感が自己肯定感やself-esteemなどと混同されてきたことや、特定の場面に依存しない、捉えるものの枠の大きさに敬遠されてきたことが理由として考えられる。

そこで、今回は、自己効力感を捉えるのに十分な発達段階と思われる児童期を自己効力感の形成過程のひとつとし、想起法によって養育態度が自己効力感の形成に及ぼす影響を明らかにしたい。

目的

本研究で使用する親子関係尺度の検討を行い、その後、親の養育態度が一般的自己効力感の形成に及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。

方法

自己効力感が変化するとされる情報源をもとに親子関係尺度を作成し、その親子関係尺度と一般的自己効力感尺度を用いて質問紙調査を実施した。調査対象者は長崎・北九州・徳島の大学生と大学院生である。

結果

回答に不備のあるものを除いた 229 名(男性 100 名, 女性 129 名)のデータを分析の対象とした。分析対象となった学生は 18~26 歳であり、平均年齢は男性 20.1 歳($SD=1.60$), 女性 20.1 歳($SD=1.62$)であった。

親子関係尺度の因子分析

被養育経験項目の評定値に対して因子分析(主因子法, バリマックス回転)を行い、因子解釈可能性から、「第 1 因子: 言語的説得経験」「第 2 因子: 共同経験」「第 3 因子: 代理的経験」「第 4 因子: 遂行行動経験」の 4 因子を抽出した。

養育態度と一般的自己効力感の関係

養育態度が一般的自己効力感に及ぼす影響を検討するため、この 4 因子について、対母親と対父親それぞれ各得点の平均値をもとに高群と低群を設定し、高群と低群を独立変数、自己効力感の下位尺度得点を従属変数とし、平均値の差を、 t 検定を用いて比較した。

その結果、母親との言語的説得経験、代理的経験、遂行行動経験は一般的自己効力感の「行動の積極性」と「社会的能力の位置づけ」に正の影響を及ぼすことが明らかとなった。また、父親との言語的説得経験と代理的経験は一般的自己効力感の「行動の積極性」と「社会的能力の位置づけ」に正の影響を及ぼし、遂行行動経験は「失敗に対する不安」に正の影響を及ぼす(不安を低減させる)ことが示された。

まとめと今後の課題

本研究は親との被養育経験が一般的自己効力感の形成に影響を及ぼしていることを明らかにし、被養育者にとっての親の養育態度の重要性を示したことでも意義があったといえる。しかし今回使用した親子関係尺度は信頼性の検討として α 係数を算出するに留まり、尺度としての検討は不十分であった。今後は他の親子関係尺度とともに実施するなど、更なる検討が必要であろう。また、一般的自己効力感の形成に正の影響を及ぼす養育態度は母親と父親では差があり、養育態度の質にも差があることが示された。父親との被養育経験において影響が認められた養育態度は、直接的な関わりというよりは間接的な関わりであった。家庭での教育における国際比較調査において、日本の親が子どもと関わる時間は父親と母親とでは大きな差があることから、子どもが母親・父親と関わる時間の量的な差が影響していることが考えられるが、「失敗に対する不安」の下位因子において父親のみの影響が認められたことは興味深く、更なる考察が必要であろう。さらに、今回は自己効力感の高群・低群に注目して分析を進めたが、自己効力感は高ければいいというものではないことが考えられ、今後適度な自己効力感を持つ学生にも注目した検討が必要であろう。